

地域公共交通確保維持改善事業（事業評価）

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 事業評価シート

【評価項目（④、⑤）の評価基準について】

④事業実施の適切性

- A：事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された
 - B：事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった
 - C：事業が計画に位置づけられたとおりに実施できなかった
- ※計画どおり実施されなかった場合は、理由等を明らかにする

⑤目標・効果達成状況

- A：事業が計画に位置づけられた目標を達成した
 - B：事業が計画に位置づけられた目標を達成できていない点があった
 - C：事業が計画に位置づけられた目標を達成できなかった
- ※目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析のうえ明らかにする

新発田市地域公共交通活性化協議会

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成28年1月14日

協議会名: 新発田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
新潟交通観光バス(株)	あやめバス 申請番号(1)～(7)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な啓発を実施していくという前年度の改善点を踏まえ、昨年度に引き続き、市内6高等学校の新入生に対する時刻表の配布やイベントでの車両展示等の利用促進活動を実施した ・動態調査や職員による乗降調査等に基づき、平成27年4月に運行の一部見直しを行った 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ①年間利用者数:12.8万人以上 *あやめバス、川東コミュニティバスの合計 ②年間収支率30%以上 【実績】 ①年間利用者数:11.3万人(あやめバス:8.2万人、川東コミュニティバス:3.1万人) ②年間収支率27.2% ・無料利用者(障害者手帳提示者等)は増加しているが、有料利用者が減少している。高齢化によって今までの利用者が少なくなる一方、新規利用者の伸び悩みが考えられる ・運行によって市街地の各施設への移動の利便性向上等が図られている	<ul style="list-style-type: none"> ・4半期に1回実施している動態調査を今後も継続的に実施するとともに、公共交通網形成計画策定に伴ってニーズ調査を実施し、利用者や住民の満足度や課題等について現状分析を行うとともに、新規利用者を獲得できるよう、鉄道や他の路線バスからの乗継ぎを踏まえたダイヤ設定、利用促進策を検討する
新潟交通観光バス(株)	川東コミュニティバス 申請番号(8)～(18)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働推進事業として、地域住民によって構成される「川東コミュニティバス検討部会」と共に、実施内容の協議や企画への参加、周知等を行い、乗り方教室の実施、停留所別時刻表の配布等の利用促進活動を実施した ・動態調査の結果に基づき、地域との協議を踏まえ、平成27年4月に運行の見直しを行った 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ①年間利用者数:12.8万人以上 *あやめバス、川東コミュニティバスの合計 【実績】 ①年間利用者数:11.3万人(あやめバス:8.2万人、川東コミュニティバス:3.1万人) ・乗り方教室を実施したところ、高齢者の参加者から「通院先までバスで行けることを知らなかった」「実際に乗ってみたことはなかった。今度から利用したい」といった声があった。目標に届かなかった理由として、利用ニーズのある高齢者に十分利用されていなかったことが考えられる ・利用者は増加傾向にあり、高齢者を中心とした地域住民への浸透によって、さらに利用者数を増加させる余地がある ・運行によって公共交通空白域の解消や交通弱者の移動手段確保につながっている	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者を中心に、潜在的なニーズを実際の利用につなげるため、乗り方教室や停留所別時刻表の配布等の利用促進活動を継続的に実施し、利用者数の増加を図る

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成28年1月14日

協議会名:	新発田市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>新発田市は県北の中心都市として公共施設や医療施設、商業施設、高校などの拠点施設が集中しており、周辺市町村からの流動も多い。居住地域は中心部の市街地から郊外の各地区へ放射状に広がっている。</p> <p>地域の公共交通として、近隣市町を結ぶ地域間幹線系統、市街地と各地区を結ぶ路線バス、近隣市町を結ぶ鉄道が事業者によって運営されている。また、交通空白域の解消と高齢者や学生などの交通弱者の移動手段確保を目的に、市街地を循環する「あやめバス」、菅谷・加治地区と市街地を結ぶ「新発田市コミュニティバス(菅谷・加治)」、川東地区と市街地を結ぶ「川東コミュニティバス」が市によって運営されている。これらの公共交通ネットワークはJR新発田駅で結節している。</p> <p>地域の公共交通の目指す姿は、各地区の居住地域から市街地を結ぶ公共交通網を構築することで、日常生活を支える移動手段を確保するとともに、中心市街地活性化やコンパクトシティ形成に寄与するものである。</p> <p>これらの公共交通が持続可能な運行となるよう、地域住民との検討体制の構築やスクールバスと一体化した運行などの取組みを行っている。</p> <p>あやめバスや川東コミュニティバスは、住民、他市町村からの来訪者、拠点施設の利用者等にとって重要な移動手段となっており、生活交通確保維持改善計画(新発田市地域内フィーダー系統確保維持計画)に基づき、将来に渡って安定した運行の確保・維持を図る。</p>

事業評価（⑤目標・効果達成状況）参考資料

【あやめバス】 申請番号（1）～（7）

●年間利用者数（乗車人数）、年間収支率の算定

月	乗車人数	総収入	運行経費	収支率
	(人) ①	(円) ②	(円) ③	(%) ④=②/③
H26.10	6,635	526,765	2,000,983	26.3%
H26.11	6,412	508,520	2,000,983	25.4%
H26.12	9,393	790,140	2,000,983	39.5%
H27.1	8,549	698,315	2,000,983	34.9%
H27.2	7,568	617,258	2,000,983	30.8%
H27.3	7,310	578,953	2,000,983	28.9%
H27.4	5,995	465,513	1,974,945	23.6%
H27.5	5,742	438,017	1,974,945	22.2%
H27.6	5,653	434,507	1,974,945	22.0%
H27.7	6,327	482,726	1,974,945	24.4%
H27.8	6,277	475,462	1,974,945	24.1%
H27.9	6,106	461,108	1,974,945	23.3%
年間	81,967	6,477,284	23,855,568	27.2%

【川東コミュニティバス】 申請番号（8）～（18）

●対象系統の年間利用者数（乗車人数）の算定

月	実績	動態調査（各期5日間の計）			算出
	全体の乗車人数 (人) ①	全体の乗車人数 (人) ②	対象系統の乗車人数 (人) ③	対象系統の乗車率 (%) ④=③/②	対象系統の乗車人数 (人) ⑤=①×④
H26.10	2,762	708	473	66.8%	1,845
H26.11	2,941				1,965
H26.12	5,904	1,215	858	70.6%	4,168
H27.1	4,536				3,202
H27.2	4,260				3,008
H27.3	3,524	976	795	81.5%	2,488
H27.4	3,292				2,683
H27.5	2,637				2,149
H27.6	3,439	881	714	81.0%	2,803
H27.7	3,285				2,661
H27.8	1,581				1,281
H27.9	3,145	30,800			2,547
年間	41,306				

【あやめバス】

○総収入… 現金運賃収入と回数利用券収入の合計

*回数利用券収入は割引分を控除（割引率10/11）

○運行経費… 年間運行委託費を月割した金額（H26:24,011,799円、H27:23,699,345円）

*車両修繕・施設整備費除く

【川東コミュニティバス】

○対象系統… 川東コミュニティバスは一部系統が対象外となっている

○動態調査… 4半期ごとに5日間の乗降調査を実施し対象系統の乗車率を算出している